

別記第5号の1様式（第3関係）

林 地 開 発 許 可 申 請 書

令和 年 月 日

和歌山県知事

様

住 所

申請者氏名（法人にあつては、名称及び代表者氏名）

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る森林の所在場所	市 町 郡 村 大字 字 番地
開発行為に係る森林の土地の面積	
開 発 行 為 の 目 的	
開発行為の着手予定年月日	
開発行為の完了予定年月日	
開 発 行 為 の 施 行 体 制	
備 考	

注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価手続を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。
- 3 開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合における当該欄の記入については、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する書類等の提出をもってこれに代えることができる。

別記第6号様式（第3関係）

事業計画書

計 画 書							
開発行為に係る事業又は施設の名称							
開発 区域 面積	開発行為をしようとする事業区域面積	.			ヘクタール		
	開発行為をしようとする森林面積	.			ヘクタール		
	開発行為に係る事業区域面積	.			ヘクタール		
	開発行為に係る森林面積	.			ヘクタール		
工事施行者住所氏名							
現 況	地形地質及び気象	地形	標高	m ~	m	平均傾斜度	度
		地質	地質名	基岩		土壌	
		気象	年間降水量	m/m	最大降水量	m/m	
林 況	人工林（主要樹種	）	ha	蓄積	m ³ /ha	無立木地	ha
	天然林（主要樹種	）	ha	蓄積	m ³ /ha	その他	ha
	上記の内、伐採に係る人工林		ha（	m ³ ）	生育状況		
上記の内、伐採に係る天然林		ha（	m ³ ）	下層植生			
開 発 行 為 の 内 容	全体計画の概要	別紙のとおり					
	全体計画						
	期別計画						
工 期		着手 令和 年 月 日 ~ 完了 令和 年 月 日					
残置森林及び 造成森林、緑 地、残置森林 率等	森 林			緑 地	残 置 森 林 率	森 林 率	
	現況森林	造成森林	計				
	ha	ha	ha	ha	%	%	

防 災 工 事 の 設 計 方 針	切土・盛土 捨土関係	総切取土量	m ³	最大切取高	m	切取法勾配	
		総盛土量	m ³	最大盛土高	m	盛土法勾配	
		残土量	m ³	残土処理方針			
	災害防止対策等	砂防ダム（谷止工）	基	m ³	貯砂能力	m ³	
		土留工	基	m	柵工	m	水路工
暗渠工		m	法面緑化工	m ²	植栽工	ha	
沈砂池		基	貯砂能力	m ³			
調整池	基	調整能力	m ³				
針	その他特に配慮した事項						
水害の防止に係る対策方針							
残置森林及び造成森林の維持管理方法							
一時的利用の場合は利用後の原状回復方法							
防災施設の維持管理方法							
周辺地域における住宅、道路、公園、その他の施設の状況		住宅	戸	公共施設	棟	公共施設の種類	
		公道（国、県、市町村道）総延長		m			
		農地	{ 水田 ha 畑 ha その他 ha }	その他利用状況			
		(開発規模及び目的により異なるが通常は300m前後の施設の状況を記入)					
当該森林の水源かん養機能に直接依存する地域の水需要の状況		飲料水使用住宅数		戸	水源依存農地	ha	
		防火用水等に関する利用の有無					
		漁業関係に関する影響の有無					
周辺地域への影響及び住民生活への配慮等		(森林施業上での影響の有無、隣接土地所有者の同意の有無、関係市町村長及び地域代表者の意見)					

付表1 事業計画書に添付すべき書類（第3関係）

番号	図書名	林地 開発	連絡 調整	摘要
関係書類				
1	全体計画の概要表	○	○	別記第7号様式
2	資金計画	○	—	別記第8号様式
3	開発行為の施工工程表	○	○	
4	残置する森林又は造成する森林又は緑地についての権原の取得状況を証する書類の一覧表及び開発行為をしようとする森林について当該開発行為の施工の妨げとなる権利を有する者の同意を得ていることを証する書類の一覧表	○	—	別記第9号様式
5	地番別土地利用区分面積内訳表	○	○	別記第10号様式
6	設計者の資格証明書等	○	—	
7	工事施工者の事業履歴書	○	—	別記第11号様式
8	同意関係			
9	開発行為の区域内の権利者等の同意書	○	—	別記第12号様式
	開発行為の区域に隣接する権利者等の同意書	○	—	別記第13号様式(その1)
10	開発行為に対する利害関係者(自治会、水利組合等)の同意書	○	—	別記第13号様式(その2)
11	公共施設等管理者の同意	○	—	別記第14号様式
12	法第10条の2第2項第1号の2に係る河川管理者等の同意	○	○	
	他法令との関係			別記第15号様式
13	他法令関係(事前協議関係指示文書及び処理状況、他法令の許認可の写し添付)	○	○	
14	協議・協定関係(協定書、誓約書等添付) 地方公共団体等との間における保全に関する協定等を添付すること。	○	○	
	土地、建物等の登記事項証明書			
15	本人を証するもの	○	—	
16	その他	○	—	
	写真			
17	開発計画地全景の現況写真	○	○	
18	主要防災施設(調整池等)位置現況写真	○	○	
19	事業区域下流流路現況写真	○	○	
20	その他	○	○	
	図面関係			
21	位置図	○	○	
22	区域図	○	○	
23	現況図	○	○	
24	現況流域図(当該開発により最も強く影響を受ける地点等を図示する)	○	○	
25	利用計画図	○	○	
26	切取、盛土計画図	○	○	
27	運土計画図	○	○	
28	切取、盛土、捨土の縦横断面図	○	○	
29	防災施設等設計図	○	○	
30	残置森林、造成森林又は緑地等の位置図	○	○	
31	法面保護図	○	○	
32	法面及び施設又は工作物種類毎の図面	○	○	
33	建築物等の概要図	○	○	
34	一時的利用した後の復元方法図等	○	○	
35	求積図	○	○	
36	地積図	○	○	
37	写真撮影位置図	○	○	
38	運土計画の工法及びその土量計算書	○	○	
39	防災計画の設計書等	○	○	
40	その他必要な図書	○	○	

(注) 開発行為の内容が「和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例」の適用を受ける場合に限り、開発行為に対する利害関係者(自治会、水利組合等)の同意書は、条例第7条第2項第2号に規定する書面をもって代えることができる。

別記第7号様式(第3関係)

全体計画の概要表(例:ゴルフ場の場合)

単位:ha(小数点第4位まで)

	開発行為をしようとする面積A	開発行為に係る面積B	開発後の施設等種類毎の面積								考 備		
			ホールC	建物D	道路E	防災施設F	その他施設G	緑地H	造成森林I	残置緑地J		残置森林K	
森	() 100.0000	() 60.0000	() 30.0000	() 10.0000	() 4.0000	() 2.0000	() 2.0000	() 2.0000	() 2.0000	() 10.0000	() 0	() 40.0000	
農地	() 15.0000	() 15.0000	() 8.0000	() 1.0000	() 0.5000	() 0.5000	() 0	() 0	() 0	() 5.0000	() 0	() -	
その他	() 5.0000	() 5.0000	() 2.0000	() 1.0000	() 0.5000	() 0.5000	() 1.0000	() 0	() 0	() 0	() 0	() 0	
計	() 120.0000	() 80.0000	() 40.0000	() 12.0000	() 5.0000	() 3.0000	() 3.0000	() 3.0000	() 2.0000	() 15.0000	() 0	() 40.0000	
全体計画													

(注) 1. 次期計画のある場合には、その面積をそれぞれの欄の上段に()で外数として計上すること。

A = B + J + K

B = C + D + E + F + G + H + I

別記第8号様式（第3関係）

資金計画

1. 収支計画

（単位：千円）

科 目		金 額	備 考	
収 入	処 分 収 入			
	補 助 負 担 金			
	自 己 資 金			
	借 入 金			
	計			
支 出	用 地 費			
	工 事 費			
	内 訳	防 災 工 事 費		
		付 帯 工 事 費		
		そ の 他		
	事 務 費			
	借 入 金 利 息			
計				

（注）備考欄には内容を具体的に記載する。

2. 年度別資金計画

(単位：千円)

科 目		年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
		年度	年度	年度	年度	年度	年度
支 出	事 業 費						
	内 訳	用 地 費					
		工 事 費					
		工 事 費					
		防災工事費					
		付帯工事費					
	事 務 費						
	借 入 金 利 息						
	借 入 償 還 金						
	計						
	収 入	処 分 収 入					
補 助 負 担 金							
自 己 資 金							
借 入 金							
計							
借入金の借入先							

3. その他の添付書類

(1) 登記事項証明書

ア. 法人にあつては、法人の登記事項証明書

イ. 団体にあつては、代表者氏名、規約、その他団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類

ウ. 個人にあつては、その住民票の写し等氏名及び住所を証する書類

(2) 定款

(3) 事業経歴書

(4) 収支決算書（貸借対照表、損益計算書）

(5) 主たる取引金融機関

(6) 預金残高証明書（申請書の提出日から3ヶ月以前より以降のもの）

(7) 資金計画に関する借入金の融資証明書

(8) 納税証明書（前年）

法人税又は所得税、事業税

別記第9号様式 (第3関係)

開発行為をしようとする森林についての権原の取得状況一覧表

区分	所在場所			面積 <small>(登記事項証明書面積)</small>	森林所有者		登記済の権利		同意の状況	備考
	大字	字	番地		住所	氏名	種類の種類	権利者の氏名		
開発行為に係る森林				()						
				()						
				()						
				()						
				()						
小計				()						
残置森林				()						
				()						
				()						
小計				()						
合計				()						

(注) 1. 面積は原則として実測とし、下段に()書きで登記事項証明書に記載の面積を記入のこと。(単位: ha、小数点第4位まで)
 2. 登記済の権利の種類は、所有権、抵当権等登記済の権利の種類を記入のこと。
 3. 造成森林は、区分欄の「開発行為に係る森林」に含めること。
 4. 備考欄は、同意を得ていない理由等について記載すること。
 1. 森林以外の地目についても上記に準じて別紙として取りまとめること。

別記第11号様式（第3関係）

主な工事施工経歴書

- ① 工事施行者の住所、氏名
- ② 建設業法による建設業者登録、登録年月日、国土交通大臣、知事号（写し添付）
- ③ 建設業法第26条による主任技術者、住所、氏名
- ④ 技術者略歴（職名、氏名、年齢、在社年数、資格免許等）別紙添付
- ⑤ 預金残高証明書添付
- ⑥ 納税証明書添付
- ⑦ 造成工事施行経歴（林地開発に係る施工実績を含む。なお、監督処分及び行政指導があった場合は、その対応状況についても記載。）

注文主の氏名 又は名称	元請、下 請けの別	工 事 の 内 容	工事施行場所	金 額	完 了 年 月 日
				(千円)	

別記第12号様式（第3関係）

開発行為施行等の同意書(参考様式)

令和 年 月 日

開発者住所
氏名又は名称 様

権利者住所
氏名又は名称 印
(電話)

わたしが権利を有する下記について、あなたが開発行為又は開発行為に関する工事を施行することに同意します。

記

権利の種類	行為をしようとする 所 在 場 所	地 目	行為をしよう とする面積	同意する行為 の 内 容

- (注) 1. 森林の所在場所は、番地まで記入すること。
2. 権利の種類は、所有権、賃借権、地上権等の別を記入すること。
3. 一筆にかかる所有が共同である場合には、別紙に共有者名簿を添付してそれぞれ押印すること。
4. 同意を要する権利者の印鑑証明書を添付すること。
5. 本様式は、参考様式であるため、同意に当たっての条件等について付記することができる。

別記第13号様式（第3関係）

（その1）

隣接地の開発行為の施行同意書（参考様式）

令和 年 月 日

開発者住所

氏名又は名称

様

権利者住所

氏名又は名称

印

（電話）

わたしが所有する下記土地に隣接して行う開発行為に対しては同意します。

記

所 在 地	地 目	所 有 者	摘 要

- （注） 1. 森林の所在場所は、番地まで記入すること。
2. 一筆にかかる所有が共同である場合には、別紙に共有者名簿を添付してそれぞれ押印すること。
3. 本様式は、参考様式であるため、同意に当たっての条件等について付記することができる。

（その2）

利害関係者同意書（参考様式）

開発行為者

開発行為の目的

開発行為の場所

上記に係る開発行為の施行については異議なく同意します。

利 害 関 係 者 又 は 団 体 名	同意年月日	利 害 関 係 者 又 は 団 体 の 代 表 者 住 所 氏 名	印

- （注） 1. 利害関係者又は団体名、自治会、土地改良区、水利組合、漁業協同組合等ごとに記入すること。
2. 利害関係代表者が複数になる場合は、別紙に一覧表を添付しそれぞれ押印すること。
3. 同意にあたっての総会等の議事録を添付すること。
4. 本様式は、参考様式であるため、同意に当たっての条件等について付記することができる。

別記第14号様式（第3関係）

公共施設等に関する同意及び協定の一覧表

和歌山県知事

様

申請者

住 所

氏 名

次のとおり同意を得るとともに協定が成立しました。

1. 公共施設等の管理者

種 類	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
給水施設（上水道）			
排水施設（下水道）			
消 防 水 利 施 設			
取 付 先 道 路			
放 流 先 水 路			
水 利 権			

2. 新たに設置される公共施設等

種 別	概 要	協定成立年月日	市町村名	用地の帰属	摘 要

（注）概要欄には、広場・公園・緑地及び貯水施設については面積のみを、また上・下水道管渠及び水路については、寸法及び延長のみを記載すること。

3. 従前の公共施設等

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
里 道			
国有河川敷			

別記第15号様式（第3関係）

他法令との関係

（1）許認可関係

番号	法令名	該当の有無	許認可済	申請中	届	年月日
1	河川法					
2	都市計画法					
3	自然公園法					
4	道路法					
5	鉱業法					
6	採石法					
7	砂利採取法					
8	宅地造成等規制法					
9	農地法					
10	農業振興地域の整備に関する法律					
11	土壤汚染対策法					
12	県産廃・土砂条例					
13	景観条例					
14						

（2）協議・協定関係

番号	協議・協定	該当の有無	済	年月日
1	文化財保護法			
2	残置森林等の管理に関する協定書			
3	開発に関する協定書			
4				
5				

- （注） 1. 該当するものを記入すること。
 2. 該当する許可・協議を要する関係の書類を添付すること。